

表 1 基本要件			
項目	公開型 G I S（第23条）	統合型 G I S（第24条）	窓口閲覧システム（第25条）
配信方式	インターネットASP型の G I S	・ LGWAN-ASP型 G I S とし、委託者が提供するレイヤ等の地図情報を受託者が保有又は、利用契約を行っている LGWAN データセンターより配信し、職員端末のブラウザから利用可能な仕組みとすること。 ・ 現場調査用タブレットについては、インターネットASP型 G I S とすること。	以下のいずれかの方式でシステムを提供すること。 ・ スタンドアロン方式 ・ LGWAN-ASP型 G I S ・ インターネットASP型 G I S
システム要件	公開型のシステム要件は「別紙 3 基本要件」参照のこと	利用状況及びIT情勢の環境変化に応じて、新たな Windows OS やブラウザへの対応を追加費用なしで逐次実施し、少なくともシステムの構築完了から 5 年以上は最適な状態で利用できるサービスを提供すること。 バージョンアップ等を行う際は、委託者の利用環境には影響を及ぼさず最適な状態を保つことができること。	統合型 G I S に搭載しているデータのうち、建築指導課にて所有する「概要書」、「台帳記載事項証明書」、及び「道路指定申請図」について、職員の手を介さず来庁者のタッチパネル操作により属性情報や紐づく証明等を閲覧・取得できるもの。
		庁内で地図情報を利用するあらゆる業務で地図情報の登録や検索、分析等を行えるものであるとともに、利用するユーザの管理及び利用権限を設定する等により、適切な各部署間の情報共有が可能であること。	地図操作は、スマートフォンの操作と同様に、ピンチイン、ピンチアウト、スワイプにて、拡大、縮小、移動が可能なこと。
		職員による操作において、専門的な知識や経験がなくてもスムーズに業務が行えるようわかりやすい操作性や画面構成とともに、ストレスのない動作速度を有すること。	図面の印刷は、定型レイアウトでの印刷が可能なこと。なお、定型レイアウトは協議の上決定するものとする。
		将来的な業務量の増大や機能拡大に備え、ストレージの増強など柔軟に対応可能であること。	窓口端末からの操作で印刷・料金収受が可能な機能を有すること。
		レイヤ及びマップは構築後も技術的に無制限で追加可能であること。	証明書等の印刷物の種類によって出力先のプリンター、プロッターを切り替えられること。
		ユーザ又は課単位でレイヤや属性情報等に関してデータの閲覧、更新、印刷、出力等の権限設定を行えること。	建築概要書、指定道路図などの図面別に、印刷部数、決済金額、表示回数を日別で確認することができるものとする。
		ログインやレイヤの作成、編集、印刷等の操作ログはユーザ単位で取得でき、システム上での閲覧、検索機能等を有すること。	利用端末ごとに閲覧時刻、閲覧テーマ、印刷種別（有料・無料等）、印刷部数、印刷サイズ、表示回数、決済金額を確認できるものとする。
		測地系や座標系、縮尺が異なる搭載データについても重ね合わせ等による活用が行えるよう設定可能なこと。	利用者の氏名、住所、連絡先、請求目的等を登録でき、ランダムに生成された ID を発行できるものとする。
		市で利用する LGWAN 回線を圧迫しないシステム構成とすること。	
		参考 LGWAN 主系：ギャランティ/30M 従系：ギャランティ/30M	

		<p>○統合型G I S オプション-現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の現地調査等で使用するため、事前に設定した統合型G I S のレイヤを現地にてタブレット等の端末で閲覧できること。 ・現地の写真や調査結果等を手動又は自動で、非公開データベースを介して、庁内で使用する統合型G I S へ反映できるような編集機能を備えていること。 ・調査結果は、タブレットからインターネット回線で、非公開のデータセンターにアップロードしたのち、無害化処理を行った上で、庁内のLGWAN回線へ接続できるものとする。 ・USBメモリ及びSDカード等の記録媒体を使用せず、有事の際災害時にも容易に運用が可能な仕様であること。 	
システム機能要件	「別紙3 国分寺市公開型G I S 要求仕様（モデル仕様書）」のとおりとする。	「別紙2 国分寺市統合型G I S 要求仕様」のとおりとする。	「別紙4 国分寺市窓口閲覧システム要求仕様」とする。
動作環境	<p>一般的なパソコン等が有する基本的な機能のみで動作が可能であるものとする。また、サービス提供開始後も同様とする。</p> <p>職員端末の後継バージョンにも追加費用や追加作業が発生せずに対応できること。</p>		<p>LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I S を提案する場合、左記のとおりとする。</p> <p>スタンドアロンの場合、少なくとも本業務で運用を想定する5年間については快適に動作するよう、適切な反応速度を保持するために適切な機能を有する機械を導入すること。</p>
データ管理	<p>受託者の過失による障害や運用ミス等によりデータを消失した場合、直近のバックアップデータでリストアが可能であること。</p> <p>利用者やデータ量が増大した場合においても、操作性が低下しないような拡張性の高いシステムとすること。</p>		<p>LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I S を提案する場合、左記のとおりとする。</p> <p>スタンドアロンの場合、統合型G I S にて管理しているデータから復旧が可能であること。</p>
セキュリティ		IDとパスワードによるユーザー認証ができること。	
		ログインユーザにより、データの閲覧に制限ができること。	
		ログ等からシステムにアクセスした職員を特定できること。	
	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I S とする場合は、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。

		システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウィルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。	LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sとする場合は、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
		システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップなど適宜実施できる環境を準備すること。	LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sとする場合は、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
		誤操作等による重要データ消去を避けるために必要な措置を講じること。	LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sとする場合は、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
		タッチ操作でシステム機能以外の操作を制限できること。	
データセンター	LGWANデータセンターは、第28条のデータセンター基本要件、第29条のデータセンター監視要件を満たすこと。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sとする場合は、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
ハードウェア	調達するハードウェアは「第41条 導入機器 統合型G I S及び公開型G I S」によるものとする。	調達するハードウェアは「第41条 導入機器 統合型G I S及び公開型G I S」によるものとする。	調達するハードウェアは「第41条 導入機器 窓口閲覧システム」によるものとする。

表2 地図データ			
項目	公開型GIS	統合型GIS	窓口閲覧システム
地図データ（共通）	搭載する地図は、受託者の所有する機器等で提供可能なようにデータ変換を行うが、法規制情報等も含まれることから、データの破損、改変等が一切起こらないよう、細心の注意のもとに作業を行うこと。		
	地図データのファイル形式等については、委託者と受託者の協議の上、定めるものとする。		
	関係図書が法令等で定められている情報については、その印刷書式に則った正確な色表現、ライン及びハッチングパターンを設定すること。背景地図が見づらくなならないよう委託者と協議のうえ着色等の調整が可能なこと。		
	表示する地図の内容（主題地図）に応じて、背景として使用するベースマップは、任意に選択できること。		
地図データ	使用するベースマップは、以下の3種類とする。	使用するベースマップは、以下の4種類とする。	使用するベースマップは、以下の3種類とする。
	①平成27年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）	①平成27年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）	①平成27年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）
	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。
	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。
	②令和7年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）	②令和7年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）	②令和7年度東京都縮尺1/2,500地形図（数値地形データファイル）
	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。	a. 委託者が貸与するデータを利用できること。
	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。	b. 「国土基本図図式規程」に則った表現を行うこと。
	③地図	③住宅地図（5年間利用）	③住宅地図（5年間利用）
	a. 委託者と協議の上、受託者が調達すること。	a. 世界測地系データに基づくデジタル地図を用いること。	a. 世界測地系データに基づくデジタル地図を用いること。
	b. 国分寺市域において、地図データが更新された場合には、データ更新を行うこと。	b. 市内の建物形状及び一軒一軒、一戸一戸の建物名称、住居者名や地番が表示でき、位置の特定が容易にできること。	b. 市内の建物形状及び一軒一軒、一戸一戸の建物名称、地番が表示でき、位置の特定が容易にできること。
	c. 用紙への印刷を可能とする。また、市役所内での業務等において配布資料等での使用（住民や業者への配布も含む）も可能とすること。ただし、大量かつ不特定多数への頒布、書籍、冊子等への印刷物画像提供等は除外する。	c. 地図の移動及び拡大縮小ができること。	c. 地図の移動及び拡大縮小ができること。
		d. 同時接続は30アカウントとすること。	d. 2アカウントとすること。
		e. 本運用開始から5年間利用可能なものとし、最新版のデータが公表された際にはデータ更新を行うこと。（最大1回/年）。	e. 本運用開始から5年間利用可能なものとし、最新版のデータが公表された際にはデータ更新を行うこと。（最大1回/年）。
		f. 統合型GISのライセンスを持つ部署において、当該部署内での内部資料としてA3以下の紙媒体で出力できるものとする。ただし、第三者への提供や束ねてファイリング、冊子化、画像ファイルとしての配信（メール等）は、本業務内の利用では想定しないものとする。	f. 建築指導課で導入予定の本システムにおいて、背景地図として利用できるものとする。ただし、職員端末における利用や、第三者への提供や束ねてファイリング、冊子化、画像ファイルとしての配信（メール等）は、本業務内の利用では想定しないものとする。
		④航空写真	
		a. 委託者が貸与するデータを利用できること。	
		b. 住所地名、目標物名称や鉄道、幹線道路を表示すること。	
		c. 縮尺1/2,500から1/50,000にてシームレスに表示すること。	

表3 システム運用保守			
項目	公開型G I S	統合型G I S	窓口閲覧システム
システム運用要件（第38条）			
平常時	24時間365日連続してサービス提供を行うこと。年間のシステム稼働率は99.5%以上を目標とし、これを超えた運用が可能な場合は、具体的な数値を提案すること。		市役所が開庁している日において、午前8時から午後5時45分までサービス提供を行うこと。 市役所が開庁している日において、開庁時間（午前8時30分から午後5時15分まで）にシステムの稼働ができること。 なお、LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合は、年間のシステム稼働率は99.5%以上を目標とし、これを超えた運用が可能な場合は、具体的な数値を提案すること。
	受託者がシステムを運用するにあたって利用している全ての機器等の管理は受託者の責において行い、責任の所在が不明確とならないよう、運用管理体制を構築すること。なお、ここで示す機器は、データセンターに設置しているサーバー機器等のことをいい、窓口を設置する機器等の管理は委託者において行うものとする。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	機器はすべて二重化し、システムのメンテナンスや設定変更、データの差替え等で機器の停止や再起動時が発生しても、常時いずれかの機器からサービスを提供することにより、全体のサービス自体が停止しない体制とすること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	提供する情報の正確性を期すために、第三者による不正アクセスや情報改ざん等を防止するため、必要となるセキュリティ対策に十分対応すること。G I Sクラウドサービス提供設備は、第三者機関によるセキュリティ診断、又はクラウドセキュリティ監査を1年に1回必ず行うものとし、「委託者の求めに対してその内容を開示する」又は「監査等を受けることで更新される資格の認証」を提示すること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	アクセス状況に応じて、適切な反応速度を保持するために、機器構成の増強等の対応が可能な設備を提供すること。		アクセス状況に応じて、適切な反応速度を保持するために、適切な機器構成とすること。
	ウイルス定義ファイルの更新は、定義ファイル公開の時点から24時間以内を目標とすること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	データのバックアップは、日次で実施し少なくとも3世代以上管理を行うものとする。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	平常時、業務停止を伴う障害が発生した場合は、バックアップデータからデータ復旧が可能であること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sを提案する場合、左記のとおりとする。
	本サービスの運用管理・監視及び委託者に対する運用サポートを実施する。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする
	運用の定期報告は四半期に一度、メール等で実施するものとし、これを超えた運用が可能な場合は具体的な数値を提案すること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	職員からの運用に関する問合せに対して、速やかに回答を行うこと。必要に応じて現地に来庁し、運用支援を行うこと。		
	問合せ窓口に寄せられた内容などから、機能改善要求及び追加機能要求を把握すること。		LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。

	問合せ対応で把握したニーズは、その対応について検討するとともに、対応を行った場合は定期バージョンアップ時等での反映を検討すること。	LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
障害時	24時間365日、障害復旧に着手する。	①障害発生時に備え、緊急連絡体制を提示し、電話又は電子メールにて、委託者からの連絡を受けられることとする。開庁時間（月～金の午前8時30分～午後5時15分、ただし別途定める休業日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）において、障害復旧に着手する。
	障害対応計画に基づき速やかにサービスを復旧させる。	②LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする。
	SLA要件に抵触する障害発生時には、障害発生時・復旧時に適切なタイミングで通知を行うこと。また、障害内容により受託者が必要と認めた場合には、復旧後に障害内容・対応・内容等を取りまとめ、委託者へメール等を用いて速やかに報告を行う。	LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする（スタンドアロンの場合は該当しない）。
	障害発生に備え、受託者は24時間365日対応の電話窓口を設置し、休日及び深夜であっても連絡が取れる体制をとること。	障害発生時に備え、緊急連絡体制を提示し電話又は電子メールにて、委託者からの連絡を受けられることとする。 LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする。
データセンター	データセンターの信頼性確保のため、ファシリティスタンダードの評価基準（ティア基準）として、ティア3相当によるものとし、各基準項目（建物、セキュリティ、電気設備、空調設備、通信設備、立地、サーバ室、設備運用等）に対する評価一覧を委託者に提示すること。	LGWAN-ASPのG I S、インターネットASPのG I Sを提案する場合、左記のとおりとする。
システム保守（第39条） - システム保守		
ハードウェア及びシステム全般の安定稼働を目的とした保守業務	24時間365日	①障害発生時に備え、緊急連絡体制を提示し、電話又は電子メールにて、委託者からの連絡を受けられることとする。 ②LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sの場合、左記のとおりとする。 ③ハードウェアについては、各機器の保守サービスの契約内容に即した保守対応とする。

ソフトウェアの不具合 対応及びセキュリティ に関するパッチの適用 等の速やかな実施	随時	LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sの場合、左記のとおりとする (スタンドアロンの場合は該当しない)。
障害又は不具合が発生 した場合の初期対応	原則 1 時間以内 (ハードウェアはこの限りではない)	①障害発生時に備え、緊急連絡体制を提示 し、電話又は電子メールにて、委託者から の連絡を受けられることとする。 ②LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sの場合、左記のとおりとす る。 ③ハードウェアについては、各機器の保守 サービスの契約内容に即した保守対応とす る。
障害又は不具合が発生 した場合に係る復旧時 間 (復旧したことを通 知するまでにかかる時 間)	可能な限り速やかな復旧を目標とする。	①障害発生時に備え、緊急連絡体制を提示 し、電話又は電子メールにて、委託者から の連絡を受けられることとする。 ②LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sの場合、左記のとおりとす る。 ③ハードウェアについては、各機器の保守 サービスの契約内容に即した保守対応とす る。
運用期間中のソフト ウェアのライセンス更 新及び適切なバージョ ンアップ	適宜 (バージョンアップに際し、運用に重大な支障をきたす場合はこの限りではない)	LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sの場合、左記のとおりとする (スタンドアロンの場合は該当しない)。
サーバOSを含むシス テム全般において、改 修の必要が生じた場合 (脆弱性の発見等) の 迅速な対応	適宜	LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sの場合、左記のとおりとする (スタンドアロンの場合は該当しない)。
データが消失した場合 の速やかな復旧可能体 制の提供	適宜	LGWAN-ASP型G I S、インターネット ASP型G I Sを提案する場合、左記のとおりとする。 スタンドアロンの場合、統合型G I Sにて 管理しているデータから復旧が可能である こと。

委託者において公開型G I Sに新規追加マップ並びにレイヤの追加搭載を検討する際、適正なマップ公開やデータ運用についての検討及び提案	適宜		
システム保守（第39条） - 運用サポート			
職員の問合せを一元的に受け付ける専用の問合せ窓口（ヘルプデスク）を設置する。	a.営業時間：月～金曜日 午前8時30分～午後6時 ただし、別途定める休業日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く b.営業時間外の対応：翌営業日内に対応 ただし、ハードウェアについては、各機器の保守サービスの契約内容に即した保守対応とする。		①電話又は電子メールにて、委託者からの連絡を受けられることとし、受託者はその内容に応じた適切な対応を行う。 ②LGWAN-ASP型G I S、インターネットASP型G I Sを提案する場合、左記のとおりとする。 ③ハードウェアについては、各機器の保守サービスの契約内容に即した保守対応とする。
システム保守（第39条） - データ更新			
・ 地番図、住宅地図 * 地番図検索テーブル、住所辞書もそれぞれ更新する。 ・ 航空写真 ・ 住宅地図 ・ 組織改正に伴う組織の更新情報	年 1 回		
各課に搭載のデータ更新 ※搭載しているデータのうち、精度が求められるデータ等 ・ 都市計画決定情報等	年 2 回 全レイヤの概ね 5 %程度のレイヤ数を想定して、更新する。なお、更新時期は委託者と受託者の協議により決定する。		不要
建築指導課管理情報 ・ 建築概要書 ・ 台帳記載事項証明書 ・ 道路指定申請図	不要	不要	職員にて随時更新
道路管理課管理情報	職員にて随時更新		不要